

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,459,932	固定負債	18,948,273
有形固定資産	61,003,468	地方債	15,688,043
事業用資産	41,717,568	長期未払金	460
土地	19,718,041	退職手当引当金	3,138,825
立木竹	1,019,782	損失補償等引当金	-
建物	42,810,369	その他	120,945
建物減価償却累計額	△ 27,758,795	流動負債	2,095,482
工作物	10,805,022	1年内償還予定地方債	1,412,715
工作物減価償却累計額	△ 5,846,927	未払金	3,261
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,929
航空機	-	預り金	332,197
航空機減価償却累計額	-	その他	83,380
その他	-	負債合計	21,043,755
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	970,075	固定資産等形成分	69,298,266
インフラ資産	18,047,672	余剰分(不足分)	△ 19,569,002
土地	6,381,445		
建物	587,917		
建物減価償却累計額	△ 429,466		
工作物	81,799,997		
工作物減価償却累計額	△ 70,329,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,950		
物品	3,061,745		
物品減価償却累計額	△ 1,823,517		
無形固定資産	9,656		
ソフトウェア	8,147		
その他	1,509		
投資その他の資産	4,446,809		
投資及び出資金	1,236,987		
有価証券	23,628		
出資金	1,213,359		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	475,938		
長期貸付金	800,000		
基金	2,004,366		
減債基金	-		
その他	2,004,366		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,483		
流動資産	5,313,087		
現金預金	1,218,109		
未収金	262,443		
短期貸付金	300,000		
基金	3,538,334		
財政調整基金	3,336,393		
減債基金	201,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,800		
資産合計	70,773,019	純資産合計	49,729,264
		負債及び純資産合計	70,773,019

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,217,378
業務費用	11,411,265
人件費	3,803,156
職員給与費	3,036,690
賞与等引当金繰入額	263,929
退職手当引当金繰入額	281,070
その他	221,468
物件費等	7,098,902
物件費	3,879,198
維持補修費	944,748
減価償却費	2,273,038
その他	1,919
その他の業務費用	509,207
支払利息	97,378
徴収不能引当金繰入額	76,283
その他	335,546
移転費用	5,806,113
補助金等	1,749,850
社会保障給付	2,643,619
他会計への繰出金	1,401,448
その他	11,196
経常収益	1,166,488
使用料及び手数料	609,648
その他	556,841
純経常行政コスト	16,050,890
臨時損失	160,650
災害復旧事業費	89,350
資産除売却損	70,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,010
臨時利益	64,839
資産売却益	1,414
その他	63,424
純行政コスト	16,146,701

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,013,810	68,620,487	△ 18,606,678
純行政コスト (△)	△ 16,146,701		△ 16,146,701
財源	15,996,142		15,996,142
税収等	12,542,651		12,542,651
国県等補助金	3,453,491		3,453,491
本年度差額	△ 150,558		△ 150,558
固定資産等の変動 (内部変動)		811,785	△ 811,785
有形固定資産等の増加		3,148,100	△ 3,148,100
有形固定資産等の減少		△ 2,509,799	2,509,799
貸付金・基金等の増加		1,708,668	△ 1,708,668
貸付金・基金等の減少		△ 1,535,184	1,535,184
資産評価差額	△ 281	△ 281	
無償所管換等	△ 133,725	△ 133,725	
その他	20	0	20
本年度純資産変動額	△ 284,545	677,779	△ 962,324
本年度末純資産残高	49,729,264	69,298,266	△ 19,569,002

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,553,169
業務費用支出	8,747,024
人件費支出	3,663,364
物件費等支出	4,740,251
支払利息支出	97,378
その他の支出	246,031
移転費用支出	5,806,145
補助金等支出	1,749,850
社会保障給付支出	2,643,651
他会計への繰出支出	1,401,448
その他の支出	11,196
業務収入	16,533,679
税収等収入	12,486,474
国県等補助金収入	2,944,467
使用料及び手数料収入	551,258
その他の収入	551,479
臨時支出	81,639
災害復旧事業費支出	81,639
その他の支出	-
臨時収入	127,030
業務活動収支	2,025,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,344,714
公共施設等整備費支出	3,041,501
基金積立金支出	919,453
投資及び出資金支出	383,760
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,538,340
国県等補助金収入	381,994
基金取崩収入	780,402
貸付金元金回収収入	300,000
資産売却収入	1,520
その他の収入	74,424
投資活動収支	△ 2,806,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,514,143
地方債償還支出	1,426,654
その他の支出	87,490
財務活動収入	2,003,700
地方債発行収入	2,003,700
その他の収入	-
財務活動収支	489,557
本年度資金収支額	△ 290,916
前年度末資金残高	1,176,828
本年度末資金残高	885,912
前年度末歳計外現金残高	330,558
本年度歳計外現金増減額	1,639
本年度末歳計外現金残高	332,197
本年度末現金預金残高	1,218,109

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～75年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 重要な後発事象

該当事項なし

4 偶発債務

該当事項なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	2.9%
将来負担比率	17.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 135,039千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 209,125千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,261,102千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,932,952千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,261,102千円
将来負担額	22,408,845千円
充当可能基金額	4,914,704千円
特定財源見込額	1,199,984千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,814,272千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 204,325千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 544,044$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,959,577	20,073,665
繰越金に伴う差額	$\Delta 756,828$	0
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	420,000
資金収支計算書	20,202,749	20,493,665

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,025,901 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	381,994
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 61,825$
未払債務額の増加（減少）	143
減価償却費	$\Delta 2,273,038$
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 5,431$
退職手当引当金繰入額（増減額）	$\Delta 134,361$
徴収不能引当金繰入額（増減額）	8,108
建設仮勘定の本勘定振替に伴う費用処理額	$\Delta 150,367$
資産除売却益（損）	$\Delta 4,097$
その他臨時損失	$\Delta 1,010$
その他臨時利益	63,424
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 150,558$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	43,639千円
--------------------------------	----------

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,425,265	固定負債	43,184,831
有形固定資産	107,676,424	地方債等	27,359,735
事業用資産	43,248,672	長期未払金	495
土地	19,952,236	退職手当引当金	3,399,525
立木竹	1,019,782	損失補償等引当金	-
建物	43,424,637	その他	12,425,076
建物減価償却累計額	△ 28,038,591	流動負債	3,870,031
工作物	14,603,810	1年内償還予定地方債等	2,300,731
工作物減価償却累計額	△ 8,702,679	未払金	835,579
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,740
航空機	-	預り金	332,197
航空機減価償却累計額	-	その他	102,784
その他	-	負債合計	47,054,862
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	989,475	固定資産等形成分	115,963,598
インフラ資産	61,395,194	余剰分(不足分)	△ 41,692,769
土地	17,185,988		
建物	8,921,815		
建物減価償却累計額	△ 4,386,670		
工作物	130,258,006		
工作物減価償却累計額	△ 90,991,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,737		
物品	12,012,492		
物品減価償却累計額	△ 8,979,933		
無形固定資産	316,547		
ソフトウェア	8,147		
その他	308,399		
投資その他の資産	4,432,294		
投資及び出資金	74,727		
有価証券	23,628		
出資金	51,099		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	801,537		
長期貸付金	-		
基金	3,674,371		
減債基金	-		
その他	3,674,371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 118,342		
流動資産	8,900,426		
現金預金	4,757,287		
未収金	590,952		
短期貸付金	-		
基金	3,538,334		
財政調整基金	3,336,393		
減債基金	201,941		
棚卸資産	21,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,905		
繰延資産	-		
資産合計	121,325,691	純資産合計	74,270,829
		負債及び純資産合計	121,325,691

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,248,698
業務費用	15,836,607
人件費	4,141,679
職員給与費	3,313,140
賞与等引当金繰入額	291,297
退職手当引当金繰入額	298,391
その他	238,852
物件費等	10,502,564
物件費	5,785,173
維持補修費	1,053,737
減価償却費	3,661,615
その他	2,039
その他の業務費用	1,192,364
支払利息	320,892
徴収不能引当金繰入額	137,548
その他	733,924
移転費用	14,412,091
補助金等	11,746,551
社会保障給付	2,654,337
他会計への繰出金	-
その他	11,203
経常収益	4,543,124
使用料及び手数料	3,907,778
その他	635,346
純経常行政コスト	25,705,573
臨時損失	173,879
災害復旧事業費	89,350
資産除売却損	70,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,239
臨時利益	64,893
資産売却益	1,414
その他	63,478
純行政コスト	25,814,559

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,948,374	114,944,196	△ 40,995,821
純行政コスト (△)	△ 25,814,559		△ 25,814,559
財源	26,236,916		26,236,916
税収等	17,217,021		17,217,021
国県等補助金	9,019,895		9,019,895
本年度差額	422,357		422,357
固定資産等の変動 (内部変動)		1,119,325	△ 1,119,325
有形固定資産等の増加		5,259,922	△ 5,259,922
有形固定資産等の減少		△ 4,362,383	4,362,383
貸付金・基金等の増加		1,823,459	△ 1,823,459
貸付金・基金等の減少		△ 1,601,672	1,601,672
資産評価差額	△ 38	△ 38	
無償所管換等	△ 99,884	△ 99,884	
その他	20	0	20
本年度純資産変動額	322,455	1,019,403	△ 696,948
本年度末純資産残高	74,270,829	115,963,598	△ 41,692,769

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,630,825
業務費用支出	11,243,586
人件費支出	3,992,049
物件費等支出	6,339,684
支払利息支出	320,892
その他の支出	590,961
移転費用支出	14,387,238
補助金等支出	11,721,666
社会保障給付支出	2,654,369
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,203
業務収入	29,655,908
税込等収入	16,553,961
国県等補助金収入	8,503,237
使用料及び手数料収入	3,972,044
その他の収入	626,666
臨時支出	94,868
災害復旧事業費支出	81,639
その他の支出	13,229
臨時収入	128,888
業務活動収支	4,059,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,003,044
公共施設等整備費支出	4,862,780
基金積立金支出	1,140,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,669,500
国県等補助金収入	779,368
基金取崩収入	788,657
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,520
その他の収入	99,955
投資活動収支	△ 4,333,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,359,361
地方債等償還支出	2,271,872
その他の支出	87,490
財務活動収入	2,854,200
地方債等発行収入	2,854,200
その他の収入	-
財務活動収支	494,839
本年度資金収支額	220,398
前年度末資金残高	4,204,692
本年度末資金残高	4,425,090
前年度末歳計外現金残高	330,558
本年度歳計外現金増減額	1,639
本年度末歳計外現金残高	332,197
本年度末現金預金残高	4,757,287

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～75年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 重要な後発事象

該当事項なし

4 偶発債務

該当事項なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
駐車場事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
離島初島簡易水道事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
初島漁業集落排水処理事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,542,521	固定負債	43,389,099
有形固定資産	107,679,660	地方債等	27,531,820
事業用資産	43,248,719	長期未払金	495
土地	19,952,236	退職手当引当金	3,431,351
立木竹	1,019,782	損失補償等引当金	-
建物	43,424,637	その他	12,425,432
建物減価償却累計額	△ 28,038,591	流動負債	3,885,272
工作物	14,603,810	1年内償還予定地方債等	2,300,731
工作物減価償却累計額	△ 8,702,679	未払金	840,201
船舶	-	未払費用	3,532
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305,118
航空機	-	預り金	332,639
航空機減価償却累計額	-	その他	103,050
その他	-	負債合計	47,274,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	989,523	固定資産等形成分	116,083,082
インフラ資産	61,395,194	余剰分(不足分)	△ 41,376,322
土地	17,185,988	他団体出資等分	-
建物	8,921,815		
建物減価償却累計額	△ 4,386,670		
工作物	130,258,006		
工作物減価償却累計額	△ 90,991,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,737		
物品	12,032,623		
物品減価償却累計額	△ 8,996,876		
無形固定資産	318,704		
ソフトウェア	10,304		
その他	308,399		
投資その他の資産	4,544,157		
投資及び出資金	69,727		
有価証券	23,628		
出資金	46,099		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	801,537		
長期貸付金	-		
基金	3,675,400		
減債基金	-		
その他	3,675,400		
その他	115,835		
徴収不能引当金	△ 118,342		
流動資産	9,438,609		
現金預金	5,017,793		
未収金	627,997		
短期貸付金	138		
基金	3,540,423		
財政調整基金	3,338,482		
減債基金	201,941		
棚卸資産	260,169		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,911		
繰延資産	-		
資産合計	121,981,130	純資産合計	74,706,760
		負債及び純資産合計	121,981,130

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,493,307
業務費用	16,207,720
人件費	4,249,722
職員給与費	3,387,062
賞与等引当金繰入額	297,675
退職手当引当金繰入額	298,391
その他	266,594
物件費等	10,633,441
物件費	5,872,921
維持補修費	1,053,846
減価償却費	3,663,147
その他	43,526
その他の業務費用	1,324,557
支払利息	322,245
徴収不能引当金繰入額	137,554
その他	864,758
移転費用	20,285,588
補助金等	10,385,323
社会保障給付	9,888,838
他会計への繰出金	-
その他	11,426
経常収益	4,718,173
使用料及び手数料	3,907,778
その他	810,394
純経常行政コスト	31,775,135
臨時損失	176,833
災害復旧事業費	89,350
資産除売却損	73,244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,239
臨時利益	1,468
資産売却益	1,414
その他	54
純行政コスト	31,950,499

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,486,529	115,063,073	△ 40,576,544	0
純行政コスト (△)	△ 31,950,499	0	△ 31,950,499	0
財源	32,272,846	0	32,272,846	0
税金等	20,252,361	0	20,252,361	0
国県等補助金	12,020,485	0	12,020,485	0
本年度差額	322,347	0	322,347	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,119,941	△ 1,119,941	
有形固定資産等の増加		5,260,921	△ 5,260,921	
有形固定資産等の減少		△ 4,366,870	4,366,870	
貸付金・基金等の増加		1,826,683	△ 1,826,683	
貸付金・基金等の減少		△ 1,600,794	1,600,794	
資産評価差額	△ 38	△ 38		
無償所管換等	△ 99,884	△ 99,884		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 840	△ 10	△ 829	
その他	△ 1,355	0	△ 1,355	
本年度純資産変動額	220,231	1,020,009	△ 799,778	0
本年度末純資産残高	74,706,760	116,083,082	△ 41,376,322	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,991,501
業務費用支出	11,730,837
人件費支出	4,096,150
物件費等支出	6,590,665
支払利息支出	322,245
その他の支出	721,776
移転費用支出	20,260,664
補助金等支出	10,360,439
社会保障給付支出	9,888,870
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,355
業務収入	35,888,514
税込等収入	19,589,300
国県等補助金収入	11,502,453
使用料及び手数料収入	3,972,044
その他の収入	824,717
臨時支出	94,868
災害復旧事業費支出	81,639
その他の支出	13,229
臨時収入	128,888
業務活動収支	3,931,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,007,209
公共施設等整備費支出	4,863,721
基金積立金支出	1,143,488
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,605,177
国県等補助金収入	779,368
基金取崩収入	798,749
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,520
その他の収入	25,540
投資活動収支	△ 4,402,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,395,409
地方債等償還支出	2,307,569
その他の支出	87,840
財務活動収入	2,854,200
地方債等発行収入	2,854,200
その他の収入	-
財務活動収支	458,791
本年度資金収支額	△ 12,207
前年度末資金残高	4,698,130
比例連結割合変更に伴う差額	△ 769
本年度末資金残高	4,685,154
前年度末歳計外現金残高	331,046
本年度歳計外現金増減額	1,593
本年度末歳計外現金残高	332,639
本年度末現金預金残高	5,017,793

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～75年
 - 物品 3年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 重要な後発事象

該当事項なし

4 偶発債務

該当事項なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
駐車場事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
離島初島簡易水道事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
初島漁業集落排水処理事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
温泉事業会計	公営企業会計	全部連結	-
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.73%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
熱海市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（公財）熱海市振興公社	第三セクター等	全部連結	-
（福）熱海市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に

応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。